



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月30日

上場会社名 新日本無線株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 良
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 須藤 雅教 TEL 03-5642-8222
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	9,094	△13.4	37	—	△50	—	△48	—
24年3月期第1四半期	10,500	△12.1	△676	—	△659	—	△694	—
(注) 包括利益	25年3月期第1四半期		△129百万円 (-%)		24年3月期第1四半期		△771百万円 (-%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△1.25	—
24年3月期第1四半期	△17.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	33,945	2,279	6.7	58.27
24年3月期	33,688	2,408	7.2	61.57
(参考) 自己資本	25年3月期第1四半期	2,279百万円	24年3月期	2,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△6.5	200	—	150	—	90	—	2.30
通期	42,000	4.3	1,100	—	1,000	—	800	—	20.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	39,131,000株	24年3月期	39,131,000株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	7,888株	24年3月期	7,610株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	39,123,200株	24年3月期1Q	39,124,219株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、[添付資料] 2 ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)は、世界経済が不透明感を増す中、エレクトロニクス業界では為替レートが依然過度な円高基調で推移したことにより収益性が悪化し、また、国内外の需要も低迷いたしました。このような環境下、当グループでは主力の半導体の売上が低迷する等前年同期間と比べ減収となりましたが、低成長下においても利益を創出できる強固な経営基盤構築を目指し前連結会計年度から実行してまいりました事業構造改革が一定の成果を示し、寡少なながら営業利益は確保いたしました。

この結果、当四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	9,094百万円	(前年同期間比 13.4%減)
営業利益	37百万円	(前年同期間は、676百万円の営業損失)
経常損失	50百万円	(前年同期間は、659百万円の経常損失)
四半期純損失	48百万円	(前年同期間は、694百万円の四半期純損失)

セグメント情報については次のとおりであります。なお、営業損益は各セグメントに配賦していない調整額356百万円控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器)

官公需電子管・周辺機器は主要顧客向けのレーダーコンポーネントの売上が増加いたしました。民需電子管・周辺機器は国内外とも売上が減少いたしました。

この結果、前年同期間と比べ、売上高及び営業利益ともに低調なものとなりました。

売上高	485百万円	(前年同期間比 16.7%減)
営業利益	38百万円	(前年同期間比 55.8%減)

(マイクロ波応用製品)

地上通信用コンポーネント製品は主要顧客向けの売上が減少いたしました。主力の衛星通信用コンポーネント製品等の売上が増加いたしました。

この結果、前年同期間と比べ、売上高が増加し、営業利益を確保いたしました。

売上高	645百万円	(前年同期間比 11.5%増)
営業利益	35百万円	(前年同期間は、63百万円の営業損失)

(半導体)

受託生産販売やマイクロ波デバイス(GaAs IC)等の売上が大きく減少、また、主力のオペアンプ・コンパレータや電源用ICの売上也前年同期間並に留まりました。

この結果、前年同期間と比べ、売上高は減少いたしました。事業構造改革実施に伴う固定費圧縮等により、営業利益を確保いたしました。

売上高	7,963百万円	(前年同期間比 14.7%減)
営業利益	319百万円	(前年同期間は、254百万円の営業損失)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)の資産合計は、売掛金の増加などにより前年度末比257百万円増加して33,945百万円となりました。負債合計は、短期借入金増加などにより前年度末比386百万円増加して31,665百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比129百万円減少して2,279百万円となり、自己資本比率は前年度末比0.5ポイント低下して6.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成25年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましては、平成24年4月25日公表の数値から変更ありません。今後の市況や業績動向等の変化により修正が必要と判断された場合には速やかに開示することといたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当グループは、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法（ただし、四半期連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。

この変更は、前期から推進している事業構造改革の一環として生産体制の再構築及び製品構成の見直しを行い、今後生産設備の稼働状況がより安定的になると見込まれることから、これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、今後は耐用年数にわたって取得原価を均等配分することが固定資産の使用実態に即しており、より適切と判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は233百万円少なく、営業利益は150百万円多く、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ150百万円少なく計上されております。

なお、当社の親会社 日清紡ホールディングス(株)と有形固定資産の減価償却方法が同一となりました。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当グループは、前連結会計年度末に多額の営業損失を計上し、前連結会計年度末において将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しておりました。しかしながら、当該事象を解消又は改善するための対応策を講ずることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しておりました。

当第1四半期連結累計期間には、低水準ながらも営業利益を計上したものの引き続き重要事象等が存在しておりますが、当該事象を解消又は改善するための対応策を講ずることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

当該事象を解消又は改善するための対応策は、次のとおりであります。

費用面では、製造コスト低減のため、海外生産子会社THAI NJR CO., LTD. への生産移管や人件費及び経費全般にわたる費用抑制を引き続き推進するとともに、設備投資及び研究開発投資につきましても投資内容を厳選した上で実行しております。さらに、平成23年8月30日公表のとおり、低成長下でも利益を創出できる経営基盤確立のため、抜本的な事業構造改革を遂行しております。従前の対応策を推し進めるとともに、固定費圧縮のための施策を実行しており、この改革によって当第1四半期連結累計期間は、営業利益を確保いたしました。引き続き固定費の圧縮や経営効率の向上を図り、継続的成長への基盤を強化してまいります。

売上拡大策として、東アジアを中心に半導体の汎用品の拡販に精力的に取り組んでおり、シンガポールや上海、台湾、韓国、香港の各販売拠点を活用した顧客サービスの向上を図っております。また、日本無線(株)からSAW (Surface Acoustic Wave) フィルタ事業を譲り受け、業容を拡大してまいります。

また、前連結会計年度から当社の親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) 取引に参加したことにより、必要な資金を適宜調達することが可能となったことに加え、平成24年3月締結のシンジケートローン契約により中長期的に安定した資金運営が可能となっております。当第1四半期連結会計期間末現在、当契約にかかる長期借入金残高は8,220百万円であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608	676
受取手形及び売掛金	9,949	10,107
商品及び製品	3,967	3,431
仕掛品	5,468	5,712
原材料及び貯蔵品	2,501	2,686
繰延税金資産	12	11
その他	574	730
流動資産合計	23,083	23,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,770	25,248
減価償却累計額	△20,573	△20,037
建物及び構築物 (純額)	5,196	5,210
機械装置及び運搬具	62,114	61,854
減価償却累計額	△59,142	△59,083
機械装置及び運搬具 (純額)	2,972	2,770
工具、器具及び備品	12,033	12,049
減価償却累計額	△11,192	△11,195
工具、器具及び備品 (純額)	841	854
その他	766	975
有形固定資産合計	9,776	9,810
無形固定資産		
投資その他の資産	204	182
投資有価証券	252	223
繰延税金資産	46	46
その他	402	399
貸倒引当金	△77	△74
投資その他の資産合計	623	594
固定資産合計	10,604	10,587
資産合計	33,688	33,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,905	3,931
短期借入金	5,649	9,189
1年内返済予定の長期借入金	1,564	1,563
未払法人税等	17	18
繰延税金負債	41	15
事業構造改善引当金	936	8
環境対策引当金	0	—
資産除去債務	4	—
その他	4,002	3,207
流動負債合計	16,121	17,935
固定負債		
長期借入金	7,967	7,830
繰延税金負債	50	45
退職給付引当金	6,627	5,413
環境対策引当金	19	19
資産除去債務	54	54
その他	437	366
固定負債合計	15,157	13,730
負債合計	31,279	31,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	△7,148	△7,197
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,292	3,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	42
為替換算調整勘定	△938	△1,005
その他の包括利益累計額合計	△883	△963
純資産合計	2,408	2,279
負債純資産合計	33,688	33,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	10,500	9,094
売上原価	9,343	7,625
売上総利益	1,157	1,468
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	748	587
退職給付引当金繰入額	70	48
開発研究費	444	286
その他	570	509
販売費及び一般管理費合計	1,833	1,431
営業利益又は営業損失(△)	△676	37
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
屑売却益	31	25
雇用調整助成金	68	22
その他	20	10
営業外収益合計	123	61
営業外費用		
支払利息	63	55
為替差損	17	84
その他	24	9
営業外費用合計	105	149
経常損失(△)	△659	△50
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	2
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	9
特別損失合計	1	11
税金等調整前四半期純損失(△)	△660	△62
法人税、住民税及び事業税	37	9
法人税等調整額	△3	△22
法人税等合計	34	△13
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△694	△48
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△694	△48

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△694	△48
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△12
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△63	△67
その他の包括利益合計	△76	△80
四半期包括利益	△771	△129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△771	△129
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	582	578	9,338	10,500	—	10,500
セグメント利益又は セグメント損失(△)	87	△63	△254	△230	△445	△676

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額の金額△445百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計とセグメント利益又はセグメント損失の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	485	645	7,963	9,094	—	9,094
セグメント利益	38	35	319	393	△356	37

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△356百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当グループは、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について主として定率法(ただし、四半期連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「マイクロ波管・周辺機器」で1百万円、「マイクロ波応用製品」で1百万円、「半導体」で145百万円増加し、セグメント利益の調整額が1百万円増加しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

以上